

経済の好循環による成長が期待されるアジア

Raku Yomi

楽読(ラクヨミ)

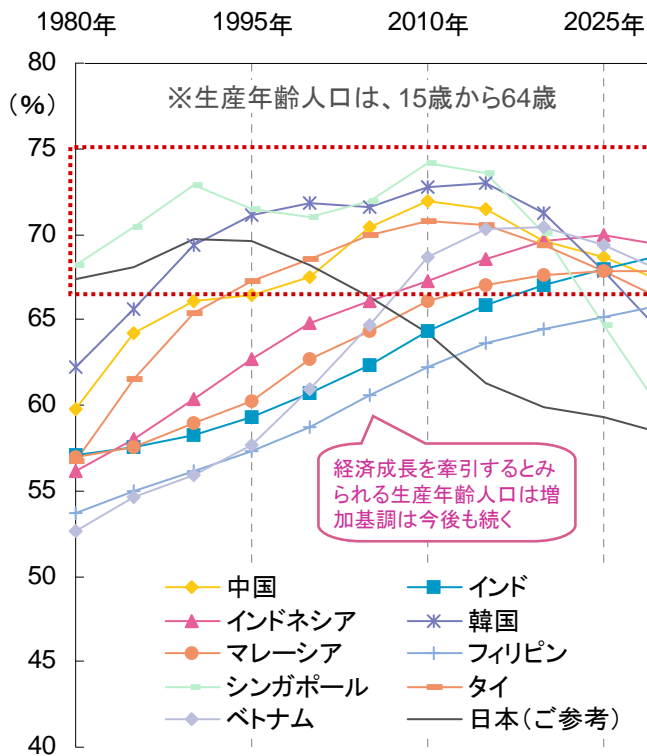
nikko am
fund academy

一国の経済が中長期に成長を遂げるためには、人口の増加やそれに伴う働き手となる生産年齢人口の増加が、不可欠であるといえます。アジア諸国では、総人口に占める生産年齢人口の割合(左下図)が、相対的に高い水準にある国が多いことから、生産年齢人口の増加が、生産性を拡大させ、所得水準の押し上げを通じて経済成長に寄与していると考えられます。

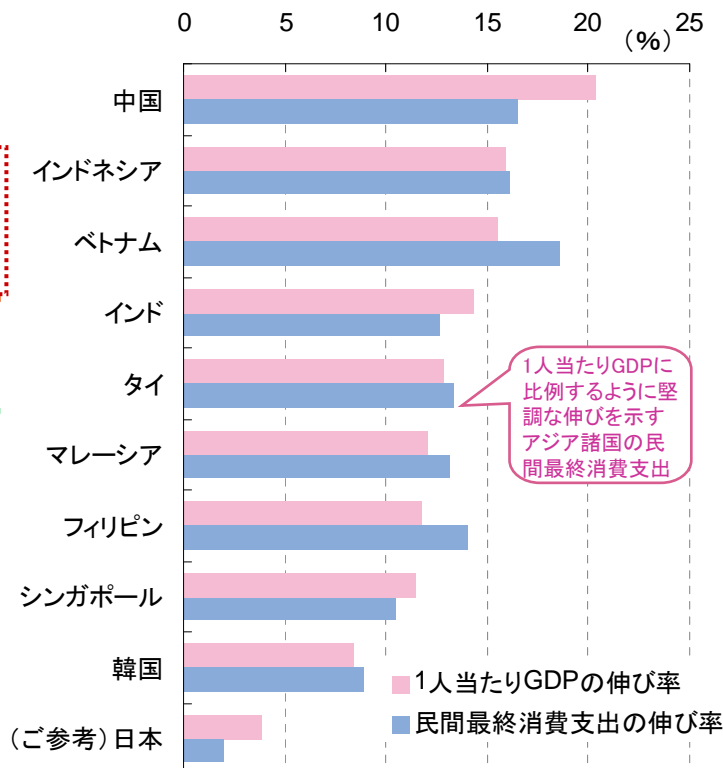
こうしたことを裏付けるように、1人当たりの所得としての側面を持つ1人当たりGDPは、近年大きく伸びています(右下図)。加えて、1人当たりGDPの伸びと比例するように、個人消費支出が堅調な伸びを示していることから、所得と個人消費支出が深く関係していることがわかります。国によって違いはあるものの、アジア諸国では、GDP総額に占める個人消費支出の割合がおおよそ50%~70%となっていることから、個人消費支出の拡大がGDPの増加に影響し、ひいては、1人当たりGDPを押し上げ、さらなる消費支出の増加につながるといった好循環となっていると考えられます。

アジア諸国では、今後も、経済成長が相対的に加速しやすいとされる生産年齢人口の構成(左下図の囲み部分)となっていることから、引き続き、経済の好循環による成長が期待されます。

総人口に占める生産年齢人口*の割合 (1980年~2030年予想)



1人当たりGDPと民間最終消費支出の 年平均伸び率(2003年~2008年平均)



出所: 国連「World Population Prospects: The 2008 Revision」

出所: 世界銀行 ※マレーシアおよび日本の民間最終消費支出は、2003年~2007年平均

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。